

# 半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

株式会社 **カブコム**

3 9 1 0 7 0

第27期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

# 目 次

頁

## 第27期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注および販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月14日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 憲 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	22,452	28,537	27,801	52,668	65,895
経常利益 (百万円)	1,570	1,486	907	791	7,399
中間(当期)純利益 または当期純損失(△) (百万円)	919	543	3,124	△9,158	3,622
純資産額 (百万円)	42,401	31,684	35,660	31,854	32,491
総資産額 (百万円)	105,882	92,071	92,058	93,096	106,361
1株当たり純資産額 (円)	744.93	561.06	648.76	559.66	589.99
1株当たり中間 (当期)純利益または 1株当たり当期 純損失(△) (円)	16.14	9.60	56.83	△160.91	63.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.30	8.45	41.88	—	50.28
自己資本比率 (%)	40.0	34.4	38.7	34.2	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△565	1,194	2,091	5,577	7,977
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,947	△972	△636	△5,011	△1,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,258	△2,155	△13,864	△395	6,251
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	28,148	30,832	33,867	32,131	45,538
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,207 〔680〕	1,194 〔720〕	1,220 〔696〕	1,206 〔693〕	1,175 〔697〕
(2) 提出会社の 経営指標等					
売上高 (百万円)	16,895	19,672	21,774	45,103	47,542
経常利益 (百万円)	1,485	1,363	1,319	5,353	5,542
中間(当期)純利益 または当期純損失(△) (百万円)	830	627	3,516	△8,376	2,757
資本金 (百万円)	27,581	27,581	27,581	27,581	27,581
発行済株式総数 (千株)	58,435	58,435	58,435	58,435	58,435
純資産額 (百万円)	50,166	39,909	43,185	40,387	39,961
総資産額 (百万円)	104,832	91,979	92,352	93,687	105,418
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	47.9	43.4	46.8	43.1	37.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,072 〔679〕	989 〔716〕	1,022 〔692〕	1,061 〔692〕	971 〔694〕

- (注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 2 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 (2)提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益または当期純損失(△)」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

従来、「コンシューマ用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「コンシューマ用ゲームソフト事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「コンテンツエクスパンション事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。

この変更は、当社がコンテンツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売の事業を統括する組織を新設したことに伴い、当社の経営組織を反映し、事業内容をより適切に表示するため、従来「その他事業」に含めておりました携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業を「コンテンツエクスパンション事業」として、新たに区分表示したものであります。

また、従来の「コンシューマ用機器販売事業」については、事業の実態をより適切に反映するため、名称を「コンシューマ用ゲームソフト事業」に変更しております。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### ① その他事業

金融業を行っておりました、株式会社ステイタス（連結子会社）は、平成17年8月30日に特別清算が終結いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、金融業を行っておりました株式会社ステイタスは平成17年8月30日をもって特別清算が終結したため関係会社に該当しなくなりました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用ゲームソフト事業	883 (288)
アミューズメント施設運営事業	107 (340)
業務用機器販売事業	54 ( 23)
コンテンツエキスパンション事業	53 ( 30)
その他事業	44 ( 2)
全社(共通)	79 ( 13)
合計	1,220 (696)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,022 (692)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高や輸出の伸び悩みはありましたものの、堅調な個人消費や設備投資に加え、雇用環境の改善や株価の上昇などにより、景気は踊り場から脱却し、緩やかながらも回復軌道に乗ってまいりました。

当業界におきましては、昨年末に発売された新型携帯ゲーム機のけん引などにより、夏商戦から盛り上がり始め、全体として順調に推移いたしました。

加えて、通信インフラの整備に伴い、新たな収益基盤を求めてオンラインゲーム市場が活発化してまいりました。

また、アミューズメント施設市場は、既存店が伸び悩みましたものの、スクラップ・アンド・ビルドによる大型複合商業施設への新規出店がその落ち込みをカバーするなど、大規模店が増加してまいりました。

一方、国内市場の成熟化や高機能、多機能化した次世代据置型ゲーム機の登場などを控え、大きな変化の波が押し寄せてまいりました。

こうした環境のもと、当社グループは組織改革によりマネジメント体制を強化するとともに、国内外の多様な顧客ニーズに対応するため自社タイトルに加え、他社との提携ソフト販売や既存人気商品の販促活動など、積極的な営業展開を推し進めてまいりました。

また、携帯電話向けゲーム配信やパチスロ機向け液晶表示基板の供給など、コンテンツビジネスを拡充するとともに、グループ全体の収益力を高めるため、重点戦略である海外事業の再構築を進めてまいりました。

この結果、売上高は、278億1百万円（前年同期比2.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益6億66百万円（前年同期比62.5%減）、経常利益9億7百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

また、中間純利益につきましては、繰延税金資産に係る評価性引当金の見直しに伴う法人税等調整額を計上しました結果、31億24百万円（前年同期比474.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、「ロックマン ゼロ4」（ゲームボーイアドバンス用）や「ロックマン エグゼ5 DS」（ニンテンドーDS用）が安定した人気により底堅い売行きを示すとともに、戦国時代の武将が競演する「戦国BASARA」（プレイステーション2用）が好評を博したほか、ゲームボーイアドバンス向けでヒットを放った初回作に新エピソードを追加した「逆転裁判」（ニンテンドーDS用）も手堅く伸ばいたしました。

また、海外では「キラーセブン」（プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用）や他社との提携ソフト「ダークウォッチ」（プレイステーション2・Xbox用）が順調に販売を伸ばしたほか、廉価版タイトルも健闘いたしました。

しかしながら、当期の商品ラインナップは下期にウェイトを置きましたため、中小型タイトルが大半を占めるとともに、欧米においても「ビートダウン」（プレイステーション2・Xbox用）や「デメント」（プレイステーション2用）などが伸び悩んだこともあって、全体として弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は143億73百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失11億70百万円となりました。

#### ② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、各種イベントの開催や店舗のリニューアルによる快適な施設運営など、ユーザー志向に立ったロケーション展開により、女性、ファミリー層等の新規顧客の取り込みやリピーターの確保等、客層の拡大に努めてまいりました。

当中間期は、福岡県のショッピングセンター内にニューヨークの街をイメージした「プラサカプコン直方店」を出店するとともに、1店舗を閉鎖いたしました。

これにより、当施設は30店舗となっております。

この結果、売上高は56億42百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益11億74百万円（前年同期比7.7%減）となりました。



③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、前期に発売いたしましたメダルゲーム機「スーパーマリオ 不思議のころころパーティ」が続伸し、売上拡大に寄与するとともに、ビデオゲーム機「機動戦士ガンダムSEED 連合 v s . Z . A . F . T .」も根強い人気により販売を伸ばしましたほか、メダルゲーム機「ドンキーコング ジャングルフィーバー」も健闘いたしました。

この結果、売上高は44億4百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益9億92百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

④ コンテツエキスパンション事業

当事業におきましては、前期に好調な売上を示しましたパチスロ機向け液晶表示基板の「鬼武者3」が引き続き販売を伸ばし、売上拡大のけん引役を果たしたほか、携帯電話向けゲーム配信も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は22億10百万円（前年同期比47.2%増）、営業利益7億85百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾などのロイヤリティ収入で、売上高は11億87百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失15百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の(注)4に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高ならびに営業損益の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき計算しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業において、ロックマンシリーズの「ロックマン ゼロ4」(ゲームボーイアドバンス用)や「ロックマン エグゼ5 DS」(ニンテンドーDS用)に加え、オリジナルタイトルの「戦国BASARA」(プレイステーション2用)が安定した売行きを示したものの、その他は総じて軟調に推移いたしました。

一方、アミューズメント施設運営事業は前年同期並みとなりましたものの、業務用機器販売事業は前期投入のメダルゲーム機「スーパーマリオ 不思議のころころパーティ」が続伸したほか、コンテツエキスパンション事業のパチスロ機向け液晶表示基板「鬼武者3」も販売を伸ばしましたが、コンシューマ用ゲームソフト事業の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

この結果、売上高は219億61百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は24億65百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

② 北米

世界最大のゲーム市場である北米において「キラーセブン」(プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用)や「ダークウォッチ」(プレイステーション2・Xbox用)が堅調な売行きを示したほか、廉価版ソフトも一定の売上を示しました。しかしながら、「ビートダウン」(プレイステーション2・Xbox用)や「デメント」(プレイステーション2用)などが伸び悩むとともに、販売リード役の大型タイトルの投入がなかったことに加え、小型タイトルが多かったため計画未達のやむなきに至っております。

この結果、売上高は47億17百万円（前年同期比38.0%減）、営業損失は1億61百万円となりました。

③ 欧州

「バイオハザード アウトブレイク F I L E 2」(プレイステーション2用)が奮戦しましたものの目標未達となるとともに、「ビートダウン」(プレイステーション2・Xbox用)や「デメント」(プレイステーション2用)などが計画を下回ったことに加え、小型タイトル中心の品揃えや看板タイトルの発売がなかったことなどにより、全体として下振れとなりました。

この結果、売上高は31億79百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失は5億77百万円となりました。

④ その他の地域

アジアは海賊版市場が形成されているため違法コピーが多く、パッケージソフトの販売は限られており、パソコン向けのオンラインゲームが中心となっています。このような環境のもと、積極的な事業展開に努めましたものの、総じて低調に終始いたしました。

この結果、売上高は1億28百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失は11百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より116億70百万円減少し、338億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ8億97百万円増加し、20億91百万円の資金増加となりました。これは主に、仕入債務の減少額35億81百万円による資金減少があったものの、税金等調整前中間純利益8億99百万円、キャッシュの減少を伴わない減価償却費9億13百万円、売上債権の減少額44億71百万円などにより、営業活動による資金の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ3億36百万円少ない6億36百万円を使用いたしました。これは主に、アミューズメント施設機器などの有形固定資産の取得による支出6億61百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ117億8百万円多い138億64百万円を使用いたしました。これは主に、転換社債の償還による支出122億62百万円、短期借入金および長期借入金の返済による支出10億51百万円および配当金の支払額5億49百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	4,950	92.1
業務用機器販売事業	3,587	166.1
コンテンツエキスパンション事業	1,285	—
合計	9,823	130.3

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。  
2 上記金額は、消費税等抜き価格により算出しております。  
3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

### (2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	14,373	82.6
アミューズメント施設運営事業	5,642	101.1
業務用機器販売事業	4,387	147.5
コンテンツエキスパンション事業	2,210	147.2
その他事業	1,187	108.7
合計	27,801	97.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、主な相手先の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社が新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
任天堂株式会社	日本	DSライセンス／ 製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」 向けゲームソフトの製造・販売に関する 商標権および技術情報の供与	平成17年4月18日より 1ヵ年以後自動更新

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、コンピュータを介した「遊びの文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

### (1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社3社の計4社で行っております。

当社は、コンシューマ用および業務用ゲームソフト等を開発する「開発統括」、業務用機器を開発する「AM開発部」、携帯電話向けコンテンツ等を開発する「MC開発」等があり、連結子会社として、主として欧米市場向けのコンシューマ用ゲームソフトを開発するCAPCOM STUDIO 8, INC.と、「バイオハザード」「鬼武者」シリーズのシナリオ製作で高い評価を受けている株式会社フラグシップ、および昨年ゲームソフト開発を目的に設立したクローバースタジオ株式会社があります。

当中間連結会計期間末現在の研究開発要員は、728名で、従業員の約6割になっております。

当中間連結会計期間においては、多様な顧客ニーズに対応する開発体制を構築するとともに、携帯電話向けゲームやパチスロ機向け液晶表示基板の開発など、コンテンツビジネスを拡充すべく新組織を設立いたしました。

また、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発投資額は、55億52百万円(消費税等抜き)で、対連結売上高比20.0%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は5億39百万円で、対連結売上高比1.9%であります。

### (2) 研究開発の成果

#### ① コンシューマ用ゲームソフト事業

当中間連結会計期間の、当社グループのコンシューマ用ゲームソフトの開発・販売実績は以下のとおりです。

プレイステーション2用タイトルにつきましては、多重人格をモチーフにした先鋭的なアクションアドベンチャー「キラーセブン」、古城脱出のストーリーに恐怖と緊迫感が満ち溢れるサイコホラー「デメント」、戦国時代を背景にしたキャラクター豊かなスタイリッシュアクション「戦国BASARA」、暗黒街を舞台にしたアウトローリベンジアクション「ビートダウン」、格闘ファンの根強い人気に支えられた「ヴァンパイア ダークストーリーコレクション」を開発いたしました。

ニンテンドーゲームキューブ用タイトルにつきましては、シリーズ初の対戦アクションとなった「ビューティフルジョー バトルカーニバル」、マルチプラットフォーム展開の「キラーセブン」を開発いたしました。

Xbox用タイトルにつきましては、5タイトルのゲームシステム同士で戦うことを可能にしたマルチプラットフォーム展開の「CAPCOM FIGHTING Jam」、「ビートダウン」を開発いたしました。

プレイステーション・ポータブル用タイトルにつきましては、フリーランニングRPG「ロックマンDASH 鋼の冒険心」、「プレス オブ ファイアIII」を開発いたしました。

ニンテンドーDS用タイトルにつきましては、コミカルなキャラクターによる法廷バトル「逆転裁判」、無線通信機能を活用した低年齢向けアクションRPG「ロックマン エグゼ5 DS ツインリーダーズ」を開発いたしました。

ゲームボーイアドバンス用タイトルにつきましては、「ロックマン ゼロ4」を開発いたしました。

当事業にかかる研究開発投資額は45億30百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は1億89百万円であります。

#### ② 業務用機器販売事業

業務用のタイトルにつきましては、根強い人気の「機動戦士ガンダムSEED 連合 vs. Z. A. F. T.」、メダルゲーム機「ドンキーコング ジャングルフィーバー」を開発いたしました。

当事業にかかる研究開発投資額は5億47百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は3億22百万円であります。

③ コンテンツエキスパンション事業

コンテンツエキスパンション事業につきましては、携帯電話向けに「バイオハザード」シリーズ、「ストリートファイター」シリーズおよび「ロックマン」シリーズを開発し、配信を開始しております。

当事業にかかる研究開発投資額は4億47百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,435,819	58,435,819	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	58,435,819	58,435,819	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年10月8日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,300	2,300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,449,465	9,449,465
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1株につき1,217 資本組入額 1株につき 609	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,500	11,500

② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	10,000	10,000
転換価格(円)	3,230	3,230
資本組入額(円)	1,615	1,615

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	15,000	15,000
転換価格(円)	3,020	3,020
資本組入額(円)	1,510	1,510

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	58,435,819	—	27,581	—	7,465



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,771	11.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,628	7.92
辻 本 憲 三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	2,900	4.96
辻 本 美 之	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,669	2.86
辻 本 良 三	大阪府天王寺区清水谷町18-2	1,545	2.65
辻 本 春 弘	東京都港区南麻布4丁目9-34	1,545	2.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,528	2.62
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.	1,472	2.52
有限会社ケンゾー	大阪市中央区内平野町3丁目1-3	1,170	2.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	998	1.71
計	—	24,231	41.47

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ4,472千株、1,523千株および998千株であります。

2 当社は、自己株式 3,468千株(発行済株式総数の5.93%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,468,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,597,500	545,975	同上
単元未満株式	普通株式 370,219	—	同上
発行済株式総数	58,435,819	—	—
総株主の議決権	—	545,975	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株(議決権73個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	3,468,100	—	3,468,100	5.9
計	—	3,468,100	—	3,468,100	5.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,149	1,170	1,073	1,146	1,134	1,250
最低(円)	1,046	1,000	1,000	1,051	1,045	1,095

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませ  
ん。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		29,832		33,667		43,538	
2 受取手形 および売掛金		11,243		9,955		14,417	
3 有価証券		999		199		1,999	
4 たな卸資産		3,792		3,183		3,912	
5 ゲームソフト 仕掛品		10,047		9,633		9,399	
6 繰延税金資産		4,298		4,106		4,004	
7 短期貸付金		1,567		1,280		1,285	
8 その他		1,929		1,433		1,455	
9 貸倒引当金		△1,769		△1,146		△1,128	
流動資産合計		61,943	67.3	62,313	67.7	78,884	74.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物および 構築物	※2	6,941		6,503		6,677	
(2) 機械装置 および運搬具		68		93		84	
(3) 工具器具備品		587		584		588	
(4) レンタル機器		121		92		107	
(5) アミューズ メント施設 機器		2,430		2,057		1,878	
(6) 土地	※2	4,475		4,476		4,472	
(7) 建設仮勘定		4	14,628	15.9	—	13,808	15.0
2 無形固定資産							
(1) その他	※3	770	770	0.8	523	523	0.6
3 投資その他 の資産							
(1) 投資有価証券		1,918		2,022		1,562	
(2) 長期貸付金		3,603		836		865	
(3) 繰延税金資産		7,909		8,158		6,029	
(4) 破産債権 更生債権等		114		108		108	
(5) その他		4,911		4,730		4,804	
(6) 貸倒引当金		△3,726	14,729	16.0	△442	15,413	16.7
固定資産合計			30,128	32.7		29,745	32.3
資産合計			92,071	100.0		92,058	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		5,038		4,908		8,472		
2	※2	5,594		4,192		4,893		
3		12,262		—		12,262		
4		117		230		559		
5		442		232		1,137		
6		274		111		210		
7		5,319		4,448		3,809		
		29,048	31.6	14,124	15.4	31,344	29.5	
II		固定負債						
1		25,000		25,000		25,000		
2		—		11,500		11,500		
3	※2	5,180		4,480		4,830		
4		692		780		740		
5		466		512		454		
		31,339	34.0	42,273	45.9	42,525	40.0	
		60,387	65.6	56,397	61.3	73,869	69.5	
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
III		利益剰余金						
IV		その他有価証券 評価差額金						
V		為替換算調整 勘定						
VI		自己株式						
		27,581	30.0	27,581	30.0	27,581	25.9	
		15,337	16.7	15,336	16.7	15,336	14.4	
		△7,196	△7.8	△2,167	△2.4	△4,681	△4.4	
		389	0.4	583	0.6	470	0.4	
		△791	△0.9	△558	△0.6	△1,103	△1.0	
		△3,635	△4.0	△5,113	△5.6	△5,111	△4.8	
		31,684	34.4	35,660	38.7	32,491	30.5	
		92,071	100.0	92,058	100.0	106,361	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		28,537	100.0		27,801	100.0		65,895	100.0	
II 売上原価			19,758	69.2		20,517	73.8		43,640	66.2	
売上総利益			8,779	30.8		7,283	26.2		22,255	33.8	
返品調整引当金 戻入額			425	1.5		99	0.4		489	0.7	
差引売上総利益			9,204	32.3		7,383	26.6		22,744	34.5	
III 販売費および 一般管理費			7,426	26.0		6,716	24.2		14,991	22.8	
営業利益			1,778	6.3		666	2.4		7,752	11.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			95			232			216		
2 受取配当金			13			13			13		
3 為替差益		366			201			340			
4 その他		86	561	1.9	7	454	1.6	149	719	1.1	
V 営業外費用											
1 支払利息		138			123			265			
2 貸倒引当金繰入額		615			32			625			
3 その他		100	853	3.0	57	213	0.7	181	1,073	1.6	
経常利益			1,486	5.2		907	3.3		7,399	11.2	
VI 特別利益											
1 償却債権取立益		—			114			—			
2 投資有価証券売却益		67			—			—			
3 事業譲渡益		66	134	0.5	—	114	0.4	66	66	0.1	
VII 特別損失											
1 固定資産除売却損	※2	80			18			121			
2 役員退職慰労金		—			44			—			
3 投資有価証券評価損		62			59			314			
4 投資有価証券売却損		—	143	0.5	—	122	0.5	22	459	0.7	
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,476	5.2		899	3.2		7,006	10.6	
法人税、住民税 および事業税	※3	193			272			628			
過年度法人税等		—			39			—			
過年度法人税等 還付額等		△49			—			△58			
法人税等調整額		788	933	3.3	△2,536	△2,224	△8.0	2,813	3,383	5.1	
中間(当期)純利益			543	1.9		3,124	11.2		3,622	5.5	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		24,852		15,336		24,852
II	資本剰余金減少高						
1	配当金	569		—		569	
2	自己株式処分差損	0		0		0	
3	資本金および資本準備 金減少差益取崩額	8,945	9,515	—	0	8,945	9,515
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		15,337		15,336		15,336
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△16,727		△4,681		△16,727
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	543		3,124		3,622	
2	資本金および資本準備 金減少差益取崩額	8,945		—		8,945	
3	持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高	42	9,531	—	3,124	42	12,610
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	—		549		564	
2	役員賞与	—		60	609	—	564
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		△7,196		△2,167		△4,681

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,476	899	7,006
2 減価償却費		1,048	913	2,101
3 連結調整勘定償却額		1	1	2
4 貸倒引当金の増加額		653	44	544
5 賞与引当金および 未払賞与の増減額(△減少)		△231	△341	22
6 返品調整引当金の減少額		△425	△99	△489
7 受取利息および受取配当金		△108	△245	△229
8 支払利息		138	123	265
9 固定資産除売却損		80	18	121
10 投資有価証券売却益		△67	—	—
11 投資有価証券売却損		—	—	22
12 投資有価証券評価損		62	59	314
13 その他金融商品評価損		2	—	2
14 事業譲渡益		△66	—	△66
15 売上債権の増減額(△増加)		△2,224	4,471	△5,400
16 たな卸資産の減少額		366	741	454
17 ゲームソフト仕掛品の 増減額(△増加)		△174	△233	240
18 仕入債務の増減額(△減少)		484	△3,581	3,929
19 その他流動資産の 増減額(△増加)		103	△341	△150
20 その他流動負債の 増減額(△減少)		293	38	△583
21 その他		77	223	179
小計		1,491	2,692	8,289
22 利息および配当金の受取額		109	245	238
23 利息の支払額		△139	△123	△265
24 法人税等の支払額		△267	△721	△285
営業活動による キャッシュ・フロー		1,194	2,091	7,977



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△1,053	△661	△1,320
2 有形固定資産の 売却による収入		—	33	0
3 無形固定資産の 取得による支出		△3	△67	△38
4 投資有価証券の 取得による支出		—	△5	△4
5 投資有価証券の 売却による収入		106	—	218
6 貸付金の回収による収入		23	28	42
7 事業譲渡による収入		66	—	66
8 その他投資活動による支出		△250	△69	△288
9 その他投資活動による収入		138	106	225
投資活動による キャッシュ・フロー		△972	△636	△1,099
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 返済による支出		△701	△701	△1,402
2 長期借入金の 返済による支出		△350	△350	△700
3 新株予約権付社債の 発行による収入		—	—	11,500
4 転換社債の償還による 支出		—	△12,262	—
5 自己株式の売却による収入		0	0	0
6 自己株式の取得による支出		△536	△2	△2,013
7 親会社による 配当金の支払額		△568	△549	△1,133
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,155	△13,864	6,251
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		636	737	277
V 現金および現金同等物 の増減額 (△減少)		△1,298	△11,670	13,406
VI 現金および現金同等物 の期首残高		32,131	45,538	32,131
VII 現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	30,832	33,867	45,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社 CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOF T LTD. CAPCOM STUDIO 8, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO. , LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH クローバースタジオ株式会社</p> <p>クローバースタジオ株式会社は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社を含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO. , LTD. 関連会社2社のうち、KOKO CAPCOM CO. , LTD. は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。また、テレネット・ジェイアール株式会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社 CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOF T LTD. CAPCOM STUDIO 8, INC. 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO. , LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH クローバースタジオ株式会社</p> <p>株式会社ステイタスは、平成17年8月30日に特別清算が終了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO. , LTD.</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社 CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOF T LTD. CAPCOM STUDIO 8, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO. , LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH クローバースタジオ株式会社</p> <p>クローバースタジオ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社を含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO. , LTD. KOKO CAPCOM CO. , LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、テレネット・ジェイアール株式会社は、当連結会計年度において全株式を売却しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          …総平均法に基づく原価法</p> <p>b たな卸資産          …主として移動平均法による低価法</p> <p>c ゲームソフト仕掛品          …ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産          …建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物および構築物 3～50年          レンタル機器 3～5年          アミューズメント施設機器 3～20年</p> <p>b 無形固定資産          …定額法          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c 長期前払費用          …定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>b たな卸資産          同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産          同左</p> <p>b 無形固定資産          同左</p> <p>c 長期前払費用          同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          …決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>b たな卸資産          同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産          同左</p> <p>b 無形固定資産          同左</p> <p>c 長期前払費用          同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(ハ) ———</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p>	<p>(ハ) ———</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額支出時の費用としております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…… デリバティブ取引(金 利スワップ取引) ヘッジ対象…… 市場金利等の変動によ りキャッシュ・フロー が変動するもの(変動 金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響を ヘッジすることを目的と しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利と ヘッジ対象の指標金利と の変動幅について相関性 を求めることにより評価 してしております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金および 現金同等物)は、手許現金、要 求払預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金および現金 同等物)は、手許現金、要求払 預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が82百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、82百万円減少しております。	—	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が208百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">8,228百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">8,932百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">8,437百万円</p>
※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 3,902百万円 建物 5,733百万円 <hr/> 計 9,636百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年以内返済 予定の長期借 入金(流動負債 の「短期借入 金」) 700百万円 長期借入金 5,180百万円 <hr/> 計 5,880百万円	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 3,902百万円 建物 5,401百万円 <hr/> 計 9,303百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年以内返済 予定の長期借 入金(流動負債 の「短期借入 金」) 700百万円 長期借入金 4,480百万円 <hr/> 計 5,180百万円	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 3,902百万円 建物 5,552百万円 <hr/> 計 9,454百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年以内返済 予定の長期借 入金(流動負債 の「短期借入 金」) 700百万円 長期借入金 4,830百万円 <hr/> 計 5,530百万円
※3 無形固定資産の「その他」に 含まれている連結調整勘定の 金額 <p style="text-align: right;">11百万円</p>	※3 無形固定資産の「その他」に 含まれている連結調整勘定の 金額 <p style="text-align: right;">8百万円</p>	※3 無形固定資産の「その他」に 含まれている連結調整勘定の 金額 <p style="text-align: right;">9百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,025百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,095百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,584百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>446百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>716百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,025百万円	販売促進費	1,095百万円	給料・賞与等	1,584百万円	減価償却費	446百万円	賞与引当金繰入額	221百万円	退職給付引当金繰入額	30百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	研究開発費	716百万円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,642百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>576百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,406百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>539百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,642百万円	販売促進費	576百万円	給料・賞与等	1,406百万円	減価償却費	358百万円	賞与引当金繰入額	185百万円	退職給付引当金繰入額	40百万円	研究開発費	539百万円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,398百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,918百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>3,379百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>868百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,323百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,398百万円	販売促進費	1,918百万円	給料・賞与等	3,379百万円	減価償却費	868百万円	賞与引当金繰入額	259百万円	退職給付引当金繰入額	64百万円	貸倒引当金繰入額	87百万円	研究開発費	1,323百万円
広告宣伝費	2,025百万円																																															
販売促進費	1,095百万円																																															
給料・賞与等	1,584百万円																																															
減価償却費	446百万円																																															
賞与引当金繰入額	221百万円																																															
退職給付引当金繰入額	30百万円																																															
貸倒引当金繰入額	31百万円																																															
研究開発費	716百万円																																															
広告宣伝費	1,642百万円																																															
販売促進費	576百万円																																															
給料・賞与等	1,406百万円																																															
減価償却費	358百万円																																															
賞与引当金繰入額	185百万円																																															
退職給付引当金繰入額	40百万円																																															
研究開発費	539百万円																																															
広告宣伝費	4,398百万円																																															
販売促進費	1,918百万円																																															
給料・賞与等	3,379百万円																																															
減価償却費	868百万円																																															
賞与引当金繰入額	259百万円																																															
退職給付引当金繰入額	64百万円																																															
貸倒引当金繰入額	87百万円																																															
研究開発費	1,323百万円																																															
<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物および構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>80百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	18百万円	工具器具備品	10百万円	アミューズメント施設機器	50百万円	計	80百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	2百万円	アミューズメント施設機器ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	8百万円	計	18百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物および構築物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>121百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	39百万円	機械装置および運搬具	0百万円	工具器具備品	20百万円	アミューズメント施設機器ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	0百万円	計	121百万円																						
建物および構築物	18百万円																																															
工具器具備品	10百万円																																															
アミューズメント施設機器	50百万円																																															
計	80百万円																																															
工具器具備品	2百万円																																															
アミューズメント施設機器ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	8百万円																																															
計	18百万円																																															
建物および構築物	39百万円																																															
機械装置および運搬具	0百万円																																															
工具器具備品	20百万円																																															
アミューズメント施設機器ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	0百万円																																															
計	121百万円																																															
<p>※3 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社では簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>※3 ———</p>																																														



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p>現金および 預金勘定 29,832百万円</p> <p>取得日から 3ヵ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券) 999百万円</p> <hr/> <p>現金および 現金同等物 30,832百万円</p>	<p>※1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p>現金および 預金勘定 33,667百万円</p> <p>取得日から 3ヵ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券) 199百万円</p> <hr/> <p>現金および 現金同等物 33,867百万円</p>	<p>※1 現金および現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係</p> <p>現金および 預金勘定 43,538百万円</p> <p>取得日から 3ヵ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券) 1,999百万円</p> <hr/> <p>現金および 現金同等物 45,538百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>665</td> <td>405</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3,246</td> <td>1,427</td> <td>1,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,926</td> <td>1,840</td> <td>2,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,077百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	14	8	5	工具器具備品	665	405	260	アミューズメント施設機器	3,246	1,427	1,819	合計	3,926	1,840	2,085	1年以内	1,025百万円	1年超	1,052百万円	合計	2,077百万円	支払リース料	596百万円	減価償却費相当額	567百万円	支払利息相当額	20百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>438</td> <td>241</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>4,216</td> <td>2,060</td> <td>2,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,666</td> <td>2,310</td> <td>2,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>982百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,198百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	11	7	3	工具器具備品	438	241	197	アミューズメント施設機器	4,216	2,060	2,155	合計	4,666	2,310	2,356	1年以内	1,215百万円	1年超	982百万円	合計	2,198百万円	支払リース料	686百万円	減価償却費相当額	650百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>501</td> <td>307</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3,861</td> <td>1,807</td> <td>2,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,379</td> <td>2,123</td> <td>2,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,200百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	16	8	8	工具器具備品	501	307	193	アミューズメント施設機器	3,861	1,807	2,054	合計	4,379	2,123	2,255	1年以内	1,094百万円	1年超	1,106百万円	合計	2,200百万円	支払リース料	1,286百万円	減価償却費相当額	1,229百万円	支払利息相当額	46百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置および運搬具	14	8	5																																																																																															
工具器具備品	665	405	260																																																																																															
アミューズメント施設機器	3,246	1,427	1,819																																																																																															
合計	3,926	1,840	2,085																																																																																															
1年以内	1,025百万円																																																																																																	
1年超	1,052百万円																																																																																																	
合計	2,077百万円																																																																																																	
支払リース料	596百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	567百万円																																																																																																	
支払利息相当額	20百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置および運搬具	11	7	3																																																																																															
工具器具備品	438	241	197																																																																																															
アミューズメント施設機器	4,216	2,060	2,155																																																																																															
合計	4,666	2,310	2,356																																																																																															
1年以内	1,215百万円																																																																																																	
1年超	982百万円																																																																																																	
合計	2,198百万円																																																																																																	
支払リース料	686百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	650百万円																																																																																																	
支払利息相当額	23百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置および運搬具	16	8	8																																																																																															
工具器具備品	501	307	193																																																																																															
アミューズメント施設機器	3,861	1,807	2,054																																																																																															
合計	4,379	2,123	2,255																																																																																															
1年以内	1,094百万円																																																																																																	
1年超	1,106百万円																																																																																																	
合計	2,200百万円																																																																																																	
支払リース料	1,286百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,229百万円																																																																																																	
支払利息相当額	46百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	<u>合計</u>	<u>0百万円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	<u>合計</u>	<u>1百万円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	<u>合計</u>	<u>2百万円</u>
1年以内	0百万円																			
1年超	1百万円																			
<u>合計</u>	<u>0百万円</u>																			
1年以内	0百万円																			
1年超	1百万円																			
<u>合計</u>	<u>1百万円</u>																			
1年以内	0百万円																			
1年超	1百万円																			
<u>合計</u>	<u>2百万円</u>																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	340	729	389
合計	340	729	389

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 875百万円

転換社債 45百万円

コマーシャルペーパー 999百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式 267百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円の減損処理を行っております。

株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	349	1,335	986
合計	349	1,335	986

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 563百万円

転換社債 45百万円

外国投資信託 199百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式 77百万円

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	343	814	470
合計	343	814	470

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円の減損処理を行っております。株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	623百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	1,999百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	79百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,387	5,582	2,973	2,594	28,537	(—)	28,537
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	17	—	17	(17)	—
計	17,387	5,582	2,990	2,594	28,555	(17)	28,537
営業費用	17,065	4,309	2,147	2,099	25,622	1,137	26,759
営業利益	321	1,272	843	495	2,932	(1,154)	1,778

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業……………家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業……アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……………業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造、販売事業
- (4) その他事業……………ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,156百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	コンテンツ エクспан ション事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,373	5,642	4,387	2,210	1,187	27,801	(—)	27,801
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	—	—	17	—	—	17	(17)	—
計	14,373	5,642	4,404	2,210	1,187	27,818	(17)	27,801
営業費用	15,543	4,467	3,411	1,424	1,203	26,050	1,084	27,134
営業利益または 営業損失(△)	△1,170	1,174	992	785	△15	1,767	(1,101)	666

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業……家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業……アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクспанション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および  
液晶表示基板等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業……ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,116百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「コンシューマ用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「コンシューマ用ゲームソフト事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「コンテンツエクспанション事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。

この変更は、当社がコンテンツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売の事業を統括する組織を新設したことに伴い、当社の経営組織を反映し、事業内容をより適切に表示するため、従来「その他事業」に含めておりました携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業を「コンテンツエクспанション事業」として、新たに区分表示したものであります。

また、従来の「コンシューマ用機器販売事業」については、事業の実態をより適切に反映するため、名称を「コンシューマ用ゲームソフト事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエキスポンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,387	5,582	2,973	1,501	1,093	28,537	(—)	28,537
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	17	—	—	17	(17)	—
計	17,387	5,582	2,990	1,501	1,093	28,555	(17)	28,537
営業費用	17,065	4,309	2,147	937	1,162	25,622	1,137	26,759
営業利益または営業損失(△)	321	1,272	843	564	△68	2,932	(1,154)	1,778

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエキスポンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,985	10,934	7,411	4,207	3,356	65,895	(—)	65,895
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	38	—	—	38	(38)	—
計	39,985	10,934	7,450	4,207	3,356	65,933	(38)	65,895
営業費用	36,077	8,638	5,505	2,464	3,121	55,807	2,336	58,143
営業利益	3,907	2,296	1,944	1,742	235	10,126	(2,374)	7,752



前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,985	10,934	7,411	7,563	65,895	(—)	65,895
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	38	—	38	(38)	—
計	39,985	10,934	7,450	7,563	65,933	(38)	65,895
営業費用	36,077	8,638	5,505	5,586	55,807	2,336	58,143
営業利益	3,907	2,296	1,944	1,977	10,126	(2,374)	7,752

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業……家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業……アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造、販売事業
- (4) その他事業……ライセンス事業、液晶表示基板の開発・販売、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,401百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,500	7,522	3,386	128	28,537	(—)	28,537
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,594	87	—	—	2,681	(2,681)	—
計	20,095	7,609	3,386	128	31,219	(2,681)	28,537
営業費用	17,772	6,955	3,454	134	28,317	(1,557)	26,759
営業利益または 営業損失(△)	2,322	654	△68	△5	2,902	(1,123)	1,778

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
- (2) 欧州……ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,156百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,822	4,670	3,179	128	27,801	(—)	27,801
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,138	47	—	—	2,186	(2,186)	—
計	21,961	4,717	3,179	128	29,987	(2,186)	27,801
営業費用	19,495	4,879	3,756	139	28,271	(1,136)	27,134
営業利益または 営業損失(△)	2,465	△161	△577	△11	1,716	(1,049)	666

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,116百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,358	14,721	8,389	426	65,895	(—)	65,895
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,928	235	—	—	6,164	(6,164)	—
計	48,287	14,956	8,389	426	72,059	(6,164)	65,895
営業費用	39,989	13,523	8,002	442	61,957	(3,814)	58,143
営業利益または 営業損失(△)	8,298	1,433	386	△15	10,102	(2,349)	7,752

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,401百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,630	3,380	146	11,157
II 連結売上高(百万円)				28,537
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	11.9	0.5	39.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,734	3,236	239	8,211
II 連結売上高(百万円)				27,801
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	11.6	0.9	29.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,525	8,696	506	24,728
II 連結売上高(百万円)				65,895
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	13.2	0.8	37.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 561.06円	1株当たり純資産額 648.76円	1株当たり純資産額 589.99円
1株当たり中間純利益金額 9.60円	1株当たり中間純利益金額 56.83円	1株当たり当期純利益金額 63.37円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8.45円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 41.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 50.28円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	543	3,124	3,622
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	60
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))	—	—	60
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	543	3,124	3,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,651	54,968	56,218
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	41	63	83
(うち支払利息(税額相当額 控除後)(百万円))	36	36	72
(うち社債管理手数料(税額 相当額控除後)(百万円))	5	26	10
普通株式増加数(千株)	11,754	21,143	16,285
(うち転換社債(千株))	11,754	11,694	11,754
(うち新株予約権付社債 (千株))	—	9,449	4,530

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年9月21日開催の当社取締役会において、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、以下のとおり発行いたしました。</p> <p>2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>① 発行総額 11,500百万円</p> <p>② 発行価額 社債の額面金額の100%(各社債額面金額500万円)</p> <p>③ 発行日 平成16年10月8日(ロンドン時間)</p> <p>④ 償還期限 平成21年10月8日(ロンドン時間)</p> <p>⑤ 募集の方法 BNP Paribas, London Branchを主幹事引受会社とし、Mizuho International plcを幹事引受会社とする幹事引受会社の総額買取引受けによる欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における募集</p> <p>⑥ 利率 利息は付さない</p> <p>⑦ 新株予約権の数 2,300個</p> <p>⑧ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>⑨ 新株予約権の目的となる株式の数 9,449,465株</p> <p>⑩ 新株予約権の行使時の払込金額 5,000,000円</p> <p>⑪ 新株予約権の行使期間 平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>⑫ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 1株につき1,217円 資本組入額 1株につき 609円</p> <p>⑬ 新株予約権の行使の条件 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>⑭ 手取金の使途 家庭用ゲームソフトの開発、アミューズメント施設への設備投資および海外展開等に充当</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		17,842		21,933		30,740	
2 受取手形		735		2,012		1,002	
3 売掛金		9,206		7,898		12,694	
4 有価証券		999		199		1,999	
5 たな卸資産		2,756		2,231		3,065	
6 ゲームソフト 仕掛品		10,048		9,427		9,249	
7 繰延税金資産		2,114		2,204		2,300	
8 短期貸付金		9,462		1,470		6,636	
9 その他		1,565		1,128		1,630	
10 貸倒引当金		△5,558		△945		△5,831	
流動資産合計			49,172 53.5		47,560 51.5		63,487 60.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		207		177		187	
(2) 構築物		1		1		1	
(3) 機械装置		0		0		0	
(4) 車両運搬具		7		14		6	
(5) 工具器具備品		524		525		533	
(6) アミューズ メント 施設機器		2,431		2,057		1,878	
(7) 土地		0		0		0	
(8) 建設仮勘定		—		—		72	
有形固定 資産合計		3,171		2,776		2,678	
2 無形固定資産		751		498		616	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		24,670		23,700		24,470	
(2) 長期貸付金		8,700		4,586		9,715	
(3) 破産債権 更生債権等		114		108		108	
(4) 繰延税金資産		7,909		8,338		6,012	
(5) 差入保証金		5,455		5,365		5,393	
(6) その他		922		2,293		1,874	
(7) 貸倒引当金		△7,514		△2,273		△7,564	
(8) 投資等評価 引当金		△1,373		△602		△1,373	
投資その他の 資産合計		38,884		41,517		38,636	
固定資産合計			42,807 46.5		44,792 48.5		41,931 39.8
資産合計			91,979 100.0		92,352 100.0		105,418 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,027		1,146		2,533		
2 買掛金		2,752		2,381		4,009		
3 短期借入金		4,894		3,492		4,193		
4 1年以内償還 予定の転換社債		12,262		—		12,262		
5 未払法人税等		96		77		234		
6 賞与引当金		230		106		902		
7 返品調整引当金		274		111		210		
8 その他	※3	4,381		4,069		3,408		
流動負債合計		25,919	28.2	11,385	12.3	27,754	26.3	
II 固定負債								
1 転換社債		25,000		25,000		25,000		
2 新株予約権付 社債		—		11,500		11,500		
3 退職給付引当金		692		780		740		
4 その他		458		501		461		
固定負債合計		26,150	28.4	37,782	40.9	37,702	35.8	
負債合計		52,070	56.6	49,167	53.2	65,457	62.1	
(資本の部)								
I 資本金		27,581	30.0	27,581	29.9	27,581	26.2	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		7,465		7,465		7,465		
2 その他 資本剰余金		7,871		7,870		7,870		
資本剰余金合計		15,337	16.7	15,336	16.6	15,336	14.5	
III 利益剰余金								
1 中間(当期) 未処分利益		627		5,099		2,192		
利益剰余金合計		627	0.7	5,099	5.5	2,192	2.1	
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	281	0.3	△36	0.0	
V 自己株式		△3,635	△4.0	△5,113	△5.5	△5,111	△4.9	
資本合計		39,909	43.4	43,185	46.8	39,961	37.9	
負債および 資本合計		91,979	100.0	92,352	100.0	105,418	100.0	



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,672	100.0		21,774	100.0		47,542	100.0
II 売上原価			14,802	75.2		16,335	75.0		33,956	71.4
売上総利益			4,869	24.8		5,438	25.0		13,585	28.6
返品調整引当金 戻入額			425	2.1		99	0.4		489	1.0
差引売上総利益			5,294	26.9		5,538	25.4		14,074	29.6
III 販売費および 一般管理費			4,051	20.6		4,136	19.0		8,476	17.8
営業利益			1,243	6.3		1,402	6.4		5,598	11.8
IV 営業外収益	※1		583	3.0		441	2.0		689	1.5
V 営業外費用	※2		464	2.4		524	2.3		745	1.6
経常利益			1,363	6.9		1,319	6.1		5,542	11.7
VI 特別利益	※3		—	—		114	0.5		—	—
VII 特別損失	※4		80	0.4		122	0.6		338	0.7
税引前中間(当期) 純利益			1,282	6.5		1,311	6.0		5,203	11.0
法人税、住民税 および事業税		174			179			262		
過年度法人税等		—			39			—		
過年度法人税等 還付額等		△49			—			△57		
法人税等調整額		530	655	3.3	△2,423	△2,204	△10.2	2,241	2,446	5.2
中間(当期)純利益			627	3.2		3,516	16.2		2,757	5.8
前期繰越利益			—			1,582			—	
中間配当額			—			—			564	
中間(当期) 未処分利益			627			5,099			2,192	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 …移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 …ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 …最終仕入原価法による低価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 アミューズメント施設機器 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 返品調整引当金 中間決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額175百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が77百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、77百万円減少しております。</p>	<p>——</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が198百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,356百万円</p> <p>2 ——</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,577百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.およびCAPCOM EUROSOF T.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当中間会計期間末現在の残高は、次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 434百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 111百万円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,364百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.およびCAPCOM EUROSOF T.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 713百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 52百万円</p> <p>※3 ——</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 ——</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 45百万円 受取配当金 10百万円 為替差益 430百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 93百万円 受取配当金 83百万円 為替差益 230百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 108百万円 受取配当金 10百万円 為替差益 408百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 27百万円 社債利息 61百万円 貸倒引当金繰入額 307百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 20百万円 社債利息 61百万円 貸倒引当金繰入額 393百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 51百万円 社債利息 122百万円 貸倒引当金繰入額 420百万円
※3 ———	※3 特別利益のうち重要なもの 償却債権取立益 114百万円	※3 ———
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 80百万円 内訳 (1) 建物 18百万円 (2) 工具器具備品 10百万円 (3) アミューズメント施設 機器 50百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 7百万円 内訳 (1) アミューズメント施設 機器 7百万円 固定資産除却損 11百万円 内訳 (1) 工具器具備品 2百万円 (2) ソフトウェア 8百万円 役員退職慰労金 44百万円 投資有価証券評価損 59百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 119百万円 内訳 (1) 建物 39百万円 (2) 工具器具備品 18百万円 (3) アミューズメント施設 機器 60百万円 投資有価証券売却損 88百万円 関係会社整理損 131百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 538百万円 無形固定資産 165百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 487百万円 無形固定資産 168百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,104百万円 無形固定資産 332百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>663</td> <td>404</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3,246</td> <td>1,427</td> <td>1,819</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,920</td> <td>1,837</td> <td>2,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,075百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	663	404	259	アミューズメント施設機器	3,246	1,427	1,819	車両運搬具他	10	5	4	合計	3,920	1,837	2,083	1年以内	1,023百万円	1年超	1,051百万円	合計	2,075百万円	支払リース料	595百万円	減価償却費相当額	566百万円	支払利息相当額	20百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>433</td> <td>236</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>4,216</td> <td>2,060</td> <td>2,155</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,658</td> <td>2,303</td> <td>2,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	433	236	196	アミューズメント施設機器	4,216	2,060	2,155	車両運搬具他	8	5	3	合計	4,658	2,303	2,355	1年以内	1,214百万円	1年超	981百万円	合計	2,196百万円	支払リース料	685百万円	減価償却費相当額	649百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>495</td> <td>304</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3,861</td> <td>1,807</td> <td>2,054</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,369</td> <td>2,116</td> <td>2,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,197百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	495	304	191	アミューズメント施設機器	3,861	1,807	2,054	車両運搬具他	12	4	7	合計	4,369	2,116	2,253	1年以内	1,092百万円	1年超	1,105百万円	合計	2,197百万円	支払リース料	1,283百万円	減価償却費相当額	1,226百万円	支払利息相当額	46百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具備品	663	404	259																																																																																															
アミューズメント施設機器	3,246	1,427	1,819																																																																																															
車両運搬具他	10	5	4																																																																																															
合計	3,920	1,837	2,083																																																																																															
1年以内	1,023百万円																																																																																																	
1年超	1,051百万円																																																																																																	
合計	2,075百万円																																																																																																	
支払リース料	595百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	566百万円																																																																																																	
支払利息相当額	20百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具備品	433	236	196																																																																																															
アミューズメント施設機器	4,216	2,060	2,155																																																																																															
車両運搬具他	8	5	3																																																																																															
合計	4,658	2,303	2,355																																																																																															
1年以内	1,214百万円																																																																																																	
1年超	981百万円																																																																																																	
合計	2,196百万円																																																																																																	
支払リース料	685百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	649百万円																																																																																																	
支払利息相当額	23百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具備品	495	304	191																																																																																															
アミューズメント施設機器	3,861	1,807	2,054																																																																																															
車両運搬具他	12	4	7																																																																																															
合計	4,369	2,116	2,253																																																																																															
1年以内	1,092百万円																																																																																																	
1年超	1,105百万円																																																																																																	
合計	2,197百万円																																																																																																	
支払リース料	1,283百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,226百万円																																																																																																	
支払利息相当額	46百万円																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
④ 減価償却費相当額および支払 利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を 支払利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。	④ 減価償却費相当額および支払 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額および支払 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 一百万円 合計 0百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 一百万円 合計 0百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 一百万円 合計 0百万円

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年9月21日開催の当社取締役会において、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、以下のとおり発行いたしました。</p> <p>2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>① 発行総額 11,500百万円</p> <p>② 発行価額 社債の額面金額の100%(各社債額面金額500万円)</p> <p>③ 発行日 平成16年10月8日(ロンドン時間)</p> <p>④ 償還期限 平成21年10月8日(ロンドン時間)</p> <p>⑤ 募集の方法 BNP Paribas, London Branchを主幹事引受会社とし、Mizuho International plcを幹事引受会社とする幹事引受会社の総額買取引受けによる欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における募集</p> <p>⑥ 利率 利息は付さない</p> <p>⑦ 新株予約権の数 2,300個</p> <p>⑧ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>⑨ 新株予約権の目的となる株式の数 9,449,465株</p> <p>⑩ 新株予約権の行使時の払込金額 5,000,000円</p> <p>⑪ 新株予約権の行使期間 平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>⑫ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額</p> <p>発行価格 1株につき1,217円</p> <p>資本組入額 1株につき 609円</p> <p>⑬ 新株予約権の行使の条件 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>⑭ 手取金の使途 家庭用ゲームソフトの開発、アミューズメント施設への設備投資および海外展開等に充当</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月21日開催の取締役会において、第27期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額 549百万円

1株当たりの額 10.00円

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月6日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月3日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月22日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月2日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月2日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月5日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月4日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月1日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、転換社債型新株予約権付社債の発行に係る記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景 豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美 若 晃 伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、転換社債型新株予約権付社債の発行に係る記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カプコンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。